財務担当取締役メッセージ

資本効率を高めて企業価値向上に

財務担当　取締役副社長執行役員
藤原 正樹

当社は2023年4月に創業90周年を迎えましたが、100周年を展望してより投下資本を効率的に活用して、成長と収益性を高め、さらには社会的責任を果たす会社とならなくてはなりません。当社グループがさらに成長を続けるには、新エネルギー分野などの成長領域での貢献をねらった展開が不可欠ですが、併せて収益性を高める必要があります。残念ながら、当社は8年続けて1桁の営業利益率に低迷しており、これを改善していくためには全社で施策を打たねばなりません。こうしたなか、当社は経営指標として、連結営業利益率をベースとしたROA（総資産利益率）を掲げて、売上高営業利益率の向上と総資産回転率の改善に取り組んでいます。

売上高営業利益率の向上については、メーカーとしてお客様の価値を実現できるようなご提案ができるかどうかにかかっています。これまでも、お客様のご要望に寄り添うことを強みとして事業の展開をしてまいりましたが、お客様の真のニーズを探索し、利点を提供すること、併せてそうした製品を標準化してご提供することで適正な利益をいただける関係を築いていきます。こうした活動は、営業・商品企画・開発部門にとどまらず、モノづくり、さらにはスタッフ部門を含めた全社での活動が必要であり、付加価値向上を念頭においた取り組みを強化していきます。

一方、総資産回転率につきましては、設備や研究開発などの投資効率を高めると同時に在庫などの流動資産を適正水準にコントロールすることで改善を図っていきたいと考えています。

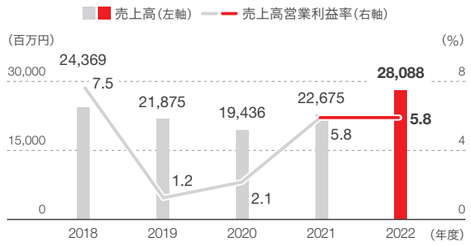
東京証券取引所から「資本コストや株価を意識した経営の実現」について対応が求められています。現状の当社の資本コストは約8%であるのに対して、現行のROEは6.1%と低い水準にあります。資本コスト以上のROEの達成を目指して取り組みを推進していますが、現業部門においては、営業利益ベースのROAを第一ステップで3年以内に8%とし、さらに収益向上に取り組むことで10%のレベルを目指します。そのためには、今までどおりの活動でよいのか、十分に現状把握に努め、変革すべき点については早期に手を打っていきます。

また、企業価値を構成する要素として、サステナビリティ経営が必須となっています。環境分野にしっかりと向き合い必要な投資を進めると同時に、人的資本・知的財産といった無形固定資産への投資も持続的成長のためには欠かせない要素であります。

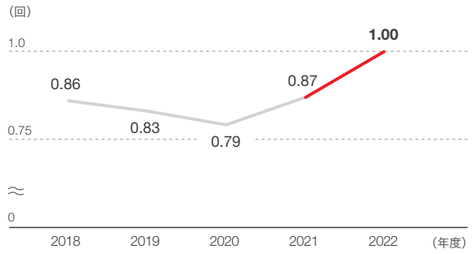
事業活動における利益を意識した活動を通じて得られた剰余金につきましては、次なる成長に向けた投資（設備、人材）を計画的に実施すると同時に、株主還元をバランスよく継続していくことを考えております。

配当については、配当性向を連結純利益の30%を目途に、安定的に継続することを基本方針としています。2023年度（2024年3月期）は、創業90周年の記念配当5円を含み年間40円の予想としています。残りは、中期経営計画「CG23」の完遂のための設備投資や次世代製品の研究開発など戦略資金として活用する考えです。

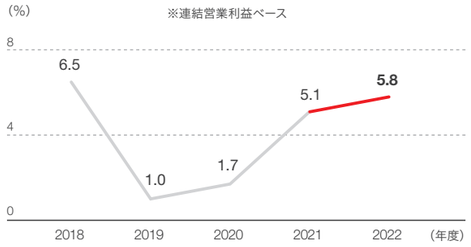
売上高／売上高営業利益率



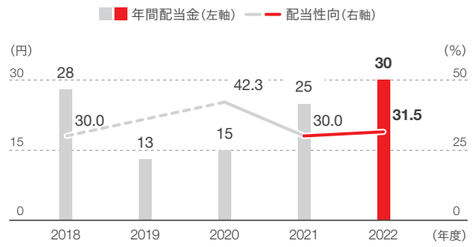
総資産回転率



ROA（総資産利益率）



年間配当金と配当性向



※ 2019年度の配当性向は、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載していません。